

日本再生

第552号

2025年5月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3-11面 コラム「一灯照隅」

11-15面 インタビュー「非常戒厳から大統領選へ」李鍾元・早稲田大学・立教大学名誉教授

戦争、民主主義、資本主義 トランプ 2.0 の「その先」へ

トランプ 2.0「暴走」の 「その先」へ

発足から100日を迎える第二期トランプ政権。米ワシントン・ポスト紙によれば、支持率は39%（第一期政権は42%、バイデン政権は52%）、不支持率は55%。政権100日の支持率としては、1945年以来最低だった第一期の記録を更新した。

同紙は、支持率下落について「国民はトランプ氏が経済を悪化させたと感じている」と分析。実際、金融市場では米国の株式と債券、米ドルがそろって下落する「トリプル安」となり、ハネムーン期間中の米ドルの下落率は歴代政権で最も大きくなる見通しだ。

トランプ氏が「解放記念日」と称する高関税措置に対して、シンガポールのウォン首相は「ルールに基づくグローバル化と自由貿易の時代は終わりました。私たちは新たな段階に入りつつあります。それは、より恣意的で、保護主義的で、危険な段階です」（シンガポール首相府オフィシャルサイト4/4）と述べ、国際的な規範が侵食され、自己利益のために大国が力によって支配する厳しい現実に、団結して立ち向かう覚悟を訴えている。

トランプ政権の100日は、政権が怒涛の勢いで全否定してきた自由貿易、国際協調、学問の自由、多様性の尊重などの価値が、過去幾多の試練に堪えて獲得された普遍的な価値であることを人々に再認識させる、ある種のショック療法と言え

るかもしれない。

改めて「トランプ政権が意味するところは、アメリカが覇権国として支えてきた戦後国際秩序の終わりの終わりが宣告されたということであり、「（トランプ政権の歴史的意義は）将来の国際秩序の再構築に向けた前段階として、既成秩序を解体することにあるのかもしれない」（中西寛・京都大学教授 中央公論1月号）という覚悟で、この政権と向き合うことが問われている」（549号1面）といえるだろう。

「暴走」への対処策を講じつつ、既成秩序を解体・破壊する「暴走」の先に将来の国際秩序再構築に向けた足がかりをどう築いていくのか、という視点がいよいよ不可欠となる。

例えば、高関税措置についてトランプ政権が設けた90日間の猶予期間に、どのような交渉を展開するか／できるか。

1930年のアメリカの高関税（スムート・ホーリー関税）を契機として深刻化した報復関税の連鎖と通貨安競争は、最終的には第二次世界大戦に至った。戦後の自由貿易体制は、その教訓を踏まえたところから始まった。

今回、中国は報復に踏み切り、カナダやEUも対抗姿勢を見せている。強硬姿勢は対米交渉のカードになりえても、そこから生じる世界経済へのリスクは極めて大きい。また、ますます多くの国が狭い自己利益だけで行動するようになれば国際的なルール、とくに小国にとって死活的なルールは無力化され、大国の力による

支配が全面化される。

これらに替わる、将来の国際秩序再構築に向けた足がかりをどう築いていくのか。アメリカの緊密な同盟国であるとともに交渉第一号とされる日本は、危険を知らせる「炭鉱のカナリア」にも例えられている。石破総理はトランプ関税を「国難」と称したが、自国の当面の危機を回避するためだけの安易な妥協や旧来の日米二国間交渉の延長では、この「国難」を乗り切ることができない。

4月27日の党首討論で野田・立憲代表は「いま保護貿易が台頭し、経済がブロック化すると一番不利益を受けるのは日本の消費者であり国民。自由貿易を推進することが日本の国益。その大局観のもと、アメリカが自由貿易の旗を降ろさざるを得なくなっているならば、日本はその旗を持ち先頭に立って自由貿易圏のネットワークを作っていく気構えと外交戦略が必要だ」と強調した。ねばり強い対米交渉のためにも、長期的なビジョンの裏打ちが不可欠だ。

「日本にとって最善の道は多角的貿易



パレスチナに国際法を

体制を守るための国際的な取り組みを主導することである。米国は世界貿易システムから距離を置こうとしているが、他国も引きずられてシステムの崩壊や経済秩序の混乱を甘受する必要はない。……ルールに基づく多角的貿易体制への信頼が崩壊すれば、貿易への依存度の高い東アジア地域に大きな打撃となる。米国の保護主義的行動は国際ルールの正当性を弱め、結果として中国のような大国が国際規範から逸脱する誘因を高める」(シロー・アームストロング 豪州国立大学教授 日経4/22「経済教室」)。

「日本は北東、東南アジア諸国の協力を主導し、現在の危機的状況を好転させる能力と影響力を持つ。中国も重要なプレーヤーだが、国際社会が中国のリーダーシップを受け入れるには、中国自身が国際規範やルールを尊重することが前提となる。日本はこの点で、地域協力の枠組みを構築するために重要な役割を果たすことができる」(前出)。

世界がブロック化していくのではない、ルールに基づくオープンなシステムは維持できるし、それこそが各国の相互利益を実現できる、というメッセージを発信する「カナリア」として、CPTPPやRCEPなどの既存の国際協調の枠組みをブラッシュアップしていくことが求められるだろう。

(CPTPP: アメリカがTPPを離脱した後の自由貿易協定 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 RCEP: 地域的な包括的経済連携 日中韓、ASEAN諸国、豪、NZが参加する自由貿易協定)

さらに言えば、トランプ2.0は戦後国際秩序の解体過程の始まりではなく「終わりの終わり」であり、その「始まり」のひとつはリーマンショックへの対応にあったという見方(549号 中西寛・京都大学教授)に立てば、保護主義や極端な自国第一主義が台頭してくる既存秩序の<弱点>を洗い出し、克服していくことも不可欠だろう。

その意味でトランプ氏が高関税を所得税減税にあてるとしていることは、歴史的な教訓に満ちていると言える。

「私たちはなぜ税金を納めるのか」(諸富徹 新潮選書)によれば、20世紀初頭のアメリカでは、高関税で国内市場を

保護し産業を育成すべきという主張と、高関税は国内の独占・寡占を招くとともに国民の生活コストを高める、関税を引き下げて所得税を導入することこそが資本主義の健全な発展を導くという主張が対立していた。軍配は後者に上がったが、そこに至るまでにおよそ半世紀を要したと。

「幾度となく挫折に見舞われたにもかかわらず、それに屈しないで公平課税を求め続けた人々の飽くなき姿勢に、私は感銘を受ける者のひとりである。累進的所得税は、ドイツのように「啓蒙的専制君主国家」が社会改革の手段として「上から」導入するのではなく、人々が選挙を通じて自らが支持する政党を多数派に押し上げ、議会における徹底した論争を経て「下から」獲得していく途がありうることを、アメリカ税制の歴史は教えてくれる」(前掲書)。

歴史的にも公平課税や自由貿易をめぐる論戦は、戦争、民主主義、資本主義と深くかかわっている。半世紀を要して人々によって「下から」獲得されたシステムも、さらに半世紀を経るなかで歴史的な限界を迎えたとともに、人々によって「内部から」掘り崩されていく。この歴史的な教訓の上に立って、既存の戦後秩序の<弱点>を克服する新たな挑戦が求められているといえる。

刹那的ポピュリズムか 持続可能な民主主義か ～参院選にむけて

関税をめぐる日米交渉の期限は7月9日。参院選の日程と重なる可能性もあるため、政府与党にとっては関税交渉のシナリオと選挙戦がリンクすると言われている。しかし、この期に及んでも国内事情目線だけの交渉では、国内事情への対処すらおぼつかないところに立たされているのではないかと。

例えば仮に農産物輸入拡大で譲歩して当面の圧力を回避できたとしても、「コメ問題」に象徴されるように、日本の農業をめぐる構造問題はこれ以上先送りできないところにきているのではないかと。食料安全保障や国土保全などを含め、どんな社会のあり方を描くのかということから目の前の問題への対処を議論すべき転換点に立たされているのではないかと。

参院選の焦点と目される「減税」も、まさにそういう争点だ。「103万円の壁」が契機となった減税主義や手取り主義の世論は、一方で減税ポピュリズムの様相を呈しつつ、他方ではこれまでにない形での財政や税制に対する関心—他人称の評論ではない関心を喚起している。

成蹊大学の伊藤昌亮教授は、財務省解体デモについて「ここ20年ほどの間に税金と社会保障の支出が上がり、物価高も起きていて、普通に生活している人も生活が苦しくなっている。どこにどう文句を言っているか誰が意向を吸収してくれるか分からない中、SNSで『財務省のせいだ』という非常に簡単な解が与えられ、『あいつらが悪いんだ』ということになっている」

「外国人にお金を渡すなどという排外主義的な動きや、敵を見つけて攻撃する陰謀論的な側面も含めて危険な部分は大きい。その一方で、これまでにない形での財政に関する問題提起にもなりうるので、メディアや政治が切り捨てず、気持ちをくみ上げて粘り強い議論につなげていく必要もあるのではないかと指摘する。

(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250314/k10014750291000.html>)

「(後から)返すくらいなら、はなから取るな」という刹那的減税ポピュリズムに対しても「減税して手取りが増え、そのかわり教育や医療、年金は自己責任という社会」がいいか、それとも「担税力に応じて税金を納め、それによって教育や医療、年金が基本的にカバーされる社会」がいいか、どちらを望みますかという問いが提起されるようになった。普通の人にとってある意味ではじめて、財政の再分配機能ということが、教科書に書いてあることとしてではなく、自分の生活実感として理解されるようになってきたのではないかと。

各党の参院選公約をめぐる消費税減税が注目される一因も、立憲民主党内で「財源の裏付けなき減税ポピュリズム」に対する強い批判があったからだろう。政府の常套手段である一時的な給付金が「バラマキ」と嫌われるのも、世論のなかに、財源なきポピュリズムへの懸念が確実にあるからだろう。

2 ページから続く

「今回論議しているのは税と社会保障と、それから働き方と教育でしょう。全部どういう社会にするのか、ということと直結するわけです。そしてこうした議論をする際の主体的な基盤が問われるときに、民主党政権からの経験の集積がどう生かされるかということが関わってくるわけです。

例えば税と社会保障。消費税廃止とかいう党もありますが、2012年野田政権のときに消費税10%を決めていなかったら、今財政はどうなっていたか。税と社会保障の一体改革という初めての問題設定で、野田政権と当時の野党、自民党と公明党の3党が合意した。・・・その基盤を「なかったこと」にするような議論しかできないのか。ここは大きく違う。三党合意の当事者である野田さんが野党第一党の党首であることの意味は大きいし、その経験をどこまで党として共有できるかが重要です」(551号 戸田代表 関西政経セミナー)

本庄さとし衆院議員は、Xに以下のように投稿した。

「先週、立憲民主党が打ち出した政策は、消費税減税というより「軽減税率の拡大」ではないか。

10%の本則は変わらない。あくまで本筋は給付付き税額控除であり、その制度設計の詰めは並行して進める。

一方で、経済と生活の現状に鑑み、緊急避難的に食料品の8%が0%になる。その財源は基本的に一時的なワンショット(2年ならツーショット)で確保する。仮に財源を確保できなければ、0%まで軽減できないかもしれないし、少なくとも2年目はできない。

その上で、残るのは現実性や実現可能性、経済効果の議論であり、これは賛否両論ある。それらはしっかり詰めて、説明しなければならない。もし説明できなければ、もちろん、選挙では訴えられない。

財源を確保し、期限を切った減税までもポピュリズムと断じることはできない」

税をめぐる議論は戦争、資本主義、民主主義と深くかかわってきた。戦後国際秩序が大きく転換している今日、利根的ポピュリズムや減税主義に走るのか、持続可能な民主主義への一歩を深めるの

か。参院選をめぐる歴史的舞台は、こうした性質を帯びつつあるといえる。 ■

□日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)
5月11日(日) 10:00より
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
5月11日(日) 19:30より
オンライン
- ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)
5月6日(火) 20:00より
オンライン
- ◆埼玉「日本再生」読者会
5月13日(火) 19:00より
カフェ・ガヤ Chill(白川事務所下)
+オンライン

***** 以下は要申し込み *****

- 第9回大会第20回総会
【会員限定】
5月17日(土) 13:00から
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所+オンライン
《テーマ》減税ポピュリズムか、
持続可能な民主主義か

- 第37回関西政経セミナー
「民主主義のイノベーション
～税と社会保障、働き方」
スピーカー
吉弘 憲介・桃山学院大学教授
福山 哲郎・参議院議員
6月30日(月) 18:30から
ハートピア京都
会費:2,000円(学生無料)

■問い合わせ 03-5215-1330

「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円/購読会員 3500円/賛助会員 50000円 (いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会

郵便振替 00160-9-77459/ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459

会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。

同人会員は、「囲む会」(東京)参加費1000円/購読会員は2000円。

要綱(<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>)をご参照ください。

